



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月9日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東
 コード番号 2816 URL http://www.daisho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 洋助
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務人 (氏名) 堀脇 裕之 (TEL) 092-611-9340
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,177	1.0	1,111	△12.4	1,132	△11.6	674	14.6
24年3月期	17,010	1.0	1,268	△9.3	1,281	△9.4	588	0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	69.90	—	10.0	8.4	6.5
24年3月期	61.00	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注) 平成24年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、及び売上高営業利益率については、連結財務諸表作成のため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,312	7,015	49.0	726.75
24年3月期	12,769	6,488	50.8	672.13

(参考) 自己資本 25年3月期 7,015百万円 24年3月期 6,488百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	963	△1,428	△522	1,335
24年3月期	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期のキャッシュ・フローの状況については、連結財務諸表作成のため、記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	154	—	—
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	154	22.9	2.3
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	35.1	—

(注) 平成24年3月期の配当性向及び純資産配当率については、連結財務諸表作成のため、記載していません。

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,040	3.3	220	△54.3	220	△54.9	120	△61.4	12.43
通期	17,700	3.0	810	△27.1	800	△29.4	440	△34.8	45.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「3 固定資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	9,868,800 株	24年3月期	9,868,800 株
25年3月期	215,925 株	24年3月期	215,817 株
25年3月期	9,652,919 株	24年3月期	9,653,016 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。